

* 応答率・・・無作為抽出により対象者を選定した場合における参加へ応諾いただいた方の割合のことをいう。
例えば参加手法が、アンケートであれば総標本数に対する有効回答数の割合を示す。

平成27年度 参加に関連する取組状況(局別)

局(室)区	参加手法	事業名	市民参加関連の取組の名称	対象者	実施回数	実施日数	平日夜	土日祝	参加者数等(応答率*)	傍聴者
総務局	ワークショップ	行財政改革推進事業	かわさき改革カフェ (市民・市職員による「行財政改革に関する計画」策定に向けた意見交換・ワークショップ)	高校生以上の市内在住、在勤、在学の方、市内で市民活動をされている方など	3	3	-	○	69人	-
	アンケート	シティセールス推進事業	都市イメージ調査	川崎市在住者及び隣接都市、横浜市在住者、一都三県在住者の満20歳以上の男女	1	-	-	-	4,000人	-
総合企画局	公聴会・住民説明会	総合計画推進事業	市民車座集会	一般市民	1	1	-	○	923人	-
	市政モニター	小杉駅周辺地区スマートコミュニティ事業	小杉駅周辺地区スマートコミュニティ事業	武蔵小杉駅周辺地区の世帯	1	-	-	-	約140世帯	-
	シンポジウム・フォーラム	小杉駅周辺地区スマートコミュニティ事業	小杉駅周辺地区スマートコミュニティ事業報告会	上記事業委員会関係者、上記市政モニター、一般市民(条件なし)	1	1	-	○	約40人	-
	その他	川崎臨海部水素ネットワーク構築事業	「H2One」現地視察会	橘地区連合自治会	1	1	-	-	30人	-
	その他	認可保育所の整備	保育所民営化園保護者説明会	民営化を実施する保育園に通う児童の保護者	49	49	-	○	総計約1000人	-

* 応答率・・・無作為抽出により対象者を選定した場合における参加へ応諾いただいた方の割合のことをいう。
 例えば参加手法が、アンケートであれば総標本数に対する有効回答数の割合を示す。

平成27年度 参加に関連する取組状況(局別)

局(室)区	参加手法	事業名	市民参加関連の取組の名称	対象者	実施回数	実施日数	平日夜	土日祝	参加者数等(応答率*)	傍聴者
市民・こども局	アンケート	ひとり親家庭の生活支援	川崎市ひとり親家庭アンケート調査	児童扶養手当受給資格者	1	-	-	-	3323世帯(応答率43.7%)	-
	アンケート	局の企画事務(市民)	子どもの安全・安心な環境づくりに向けたアンケート	市内に在住する地域活動団体、青少年関連団体等の関係者	1	-	-	-	500件(応答率79.6%)	-
	市民会議	青少年啓発活動事業	川崎市青少年の健全な育成環境推進協議会	構成機関・団体から推薦された委員	3	3	-	-	43人	-
	アンケート	人権関連事業	人権に関する市民意識調査	市内在住の男女(住民登録がある方)のうち、満20歳以上の方	-	-	-	-	1165件(応答率46.6%)	-
	グループインタビュー	外国人市民施策推進事業	外国人市民意識実態調査(インタビュー調査)	平成26年度に実施したアンケート調査で今回のインタビュー調査への協力を了承した人及びアンケート調査で回答が少なかった・得られなかった国籍の人	1	-	○	○	44人	-
	その他	子どもの権利施策推進事業	附属機関「子どもの権利委員会」の傍聴	-	5	0	○	-	10人	-
	グループインタビュー	子どもの権利施策推進事業	川崎市子どもの権利委員会による「市民との対話」	①子育て中の親 ②子育てグループメンバー ③高校生	3	3	○	○	①136人(アンケート回答のみも含む) ②9人 ③10人	-
	アンケート	子ども・若者育成支援推進事業	川崎市子ども・若者実態調査	市内在住の満13歳以上30歳までの男女を対象に、住民基本台帳から無作為に抽出	1	-	-	-	618件(回収率20.6%)	-

* 応答率・・・無作為抽出により対象者を選定した場合における参加へ応諾いただいた方の割合のことをいう。
例えば参加手法が、アンケートであれば総標本数に対する有効回答数の割合を示す。

平成27年度 参加に関連する取組状況(局別)

局(室)区	参加手法	事業名	市民参加関連の取組の名称	対象者	実施回数	実施日数	平日夜	土日祝	参加者数等(応答率*)	傍聴者
経済労働局	市政モニター	消費者啓発育成事業	平成27年度消費生活モニター	市内在住・在勤・在学者で20歳以上	1	-	-	-	70人	-
環境局	公聴会・住民説明会	環境影響評価・環境調査事業	条例公聴会	公述人: 条例準備書関係地域に在勤又は在住の者。年齢、性別条件なし。外国人含む。 傍聴: 年齢、性別、市内在住条件なし。外国人含む。	1	1	-	○	15人	-
	意見・アイデア等の募集	環境影響評価・環境調査事業	環境影響評価関係図書に対する意見書	年齢、性別、市内在住条件なし。外国人含む。	2	-	-	-	なし	-
	アンケート	普及広報活動事業	3R推進講演会アンケート	市内在住又は在勤者	1	1	-	-	不明	-
	シンポジウム・フォーラム	普及広報活動事業	3R推進講演会	市内在住又は在勤者	1	1	-	-	430人	-
	市民会議	廃棄物減量指導員活動事業	川崎市廃棄物減量指導員連絡協議会	川崎市廃棄物減量指導員役員及び川崎市全町内会連合会の推薦者	3	3	-	-	1回目 11人 2回目 8人 3回目 12人	-
	市民会議	廃棄物減量指導員活動事業(川崎区)	川崎区廃棄物減量指導員連絡協議会	川崎区在住の川崎市廃棄物減量指導員	3	3	-	-	1回目 180人 2回目 148人 3回目 154人	-
	市民会議	廃棄物減量指導員活動事業(幸区)	幸区廃棄物減量指導員連絡協議会	幸区在住の川崎市廃棄物減量指導員	3	3	-	-	1回目 197人 2回目 144人 3回目 126人	-
	市民会議	廃棄物減量指導員活動事業(中原区)	中原区廃棄物減量指導員連絡協議会	中原区在住の川崎市廃棄物減量指導員	2	2	-	-	1回目 11人 2回目 8人 3回目 12人	-
	市民会議	廃棄物減量指導員活動事業(高津区)	高津区廃棄物減量指導員連絡協議会	高津区在住の川崎市廃棄物減量指導員	3	3	-	-	1回目 180人 2回目 148人 3回目 154人	-
	市民会議	廃棄物減量指導員活動事業(宮前区)	宮前区廃棄物減量指導員連絡協議会	宮前区在住の川崎市廃棄物減量指導員	3	3	-	-	1回目 197人 2回目 144人 3回目 126人	-
	市民会議	廃棄物減量指導員活動事業(多摩区)	多摩区廃棄物減量指導員連絡協議会	多摩区在住の川崎市廃棄物減量指導員	3	3	-	-	1回目 202人 2回目 197人	-
	市民会議	廃棄物減量指導員活動事業(麻生区)	麻生区廃棄物減量指導員連絡協議会	麻生区在住の川崎市廃棄物減量指導員	3	3	-	-	1回目 145人 2回目 149人 3回目 164人	-
	その他	廃棄物減量指導員活動事業(川崎区)	川崎区廃棄物減量指導員連絡協議会施設見学	川崎区在住の川崎市廃棄物減量指導員	2	2	-	-	1回目 114人 2回目 92人 3回目 88人	-

* 応答率・・・無作為抽出により対象者を選定した場合における参加へ応諾いただいた方の割合のことをいう。
例えば参加手法が、アンケートであれば総標本数に対する有効回答数の割合を示す。

平成27年度 参加に関連する取組状況(局別)

局(室)区	参加手法	事業名	市民参加関連の取組の名称	対象者	実施回数	実施日数	平日夜	土日祝	参加者数等(応答率*)	傍聴者
	その他	廃棄物減量指導員活動事業(幸区)	幸区廃棄物減量指導員連絡協議会施設見学	幸区在住の川崎市廃棄物減量指導員	1	1	-	-	282人	-
	その他	廃棄物減量指導員活動事業(中原区)	中原区廃棄物減量指導員連絡協議会施設見学	中原区在住の川崎市廃棄物減量指導員	2	2	-	-	210人	-
	その他	廃棄物減量指導員活動事業(高津区)	高津区廃棄物減量指導員連絡協議会施設見学	高津区在住の川崎市廃棄物減量指導員	1	1	-	-	第1回31人 第2回36人	-
	その他	廃棄物減量指導員活動事業(宮前区)	宮前区廃棄物減量指導員連絡協議会施設見学	宮前区在住の川崎市廃棄物減量指導員	1	1	-	-	29人	-
	その他	廃棄物減量指導員活動事業(多摩区)	多摩区廃棄物減量指導員連絡協議会施設見学	多摩区在住の川崎市廃棄物減量指導員	2	2	-	-	1回目 29人 2回目 33人	-
	その他	廃棄物減量指導員活動事業(麻生区)	麻生区廃棄物減量指導員連絡協議会施設見学	麻生区在住の川崎市廃棄物減量指導員	2	2	-	-	43人	-
	アンケート	生ごみコンポスト化容器・生ごみ処理機助成事業	生ごみ処理機等利用状況アンケート	生ごみ処理機等購入費助成金被交付者	1	30	-	-	43人	-
	市政モニター	生ごみリサイクル推進事業	生ごみリサイクル実践市民モニター	川崎市麻生区在住の10世帯	3	365	-	-	10世帯	-
	アンケート	資源集団回収推進事業	資源集団回収に関するアンケート	川崎市資源集団回収事業登録団体	1	65	-	-	1,347団体(応答率51.4%)	-
	公聴会・住民説明会	処理センター整備事業	環境影響評価制度(環境影響評価準備書)説明会	条例準備書関係住民等	3	2	○	○	不明	-
	意見・アイデア等の募集	リサイクルパークあさお整備事業	リサイクルパークあさお「環境学習施設」と「緑地広場」の愛称募集	条件なし	1	-	-	-	不明	-
健康福祉局	アンケート	健康安全研究所の運営	ワクチン接種率に関するアンケート調査	川崎市在住で子(15歳～39歳)を持つ親	1	-	-	-	506人	-
	ワークショップ	バリアフリー推進事業費	バリアフリーのまち歩き点検部会	市内在住の市民など	2	2	-	-	21人	-
	公聴会・住民説明会	地域地区等計画策定・推進事業	都市計画素案説明会	希望される方	4	4	○	-	225人	-
	公聴会・住民説明会	地域地区等計画策定・推進事業	都市計画公聴会	公述意見申出書を提出し選定された方 傍聴を希望される方	1	1	-	○	15人	40人
	アンケート	都市計画マスタープラン等策定・推進事業	都市計画マスタープランの見直しに関する市民アンケート	市内在住の満20歳以上の男女3,000人。住民基本台帳からの無作為抽出	1	-	-	-	1609件(応答率53.6%)	-

* 応答率・・・無作為抽出により対象者を選定した場合における参加へ応諾いただいた方の割合のことをいう。
 例えば参加手法が、アンケートであれば総標本数に対する有効回答数の割合を示す。

平成27年度 参加に関連する取組状況(局別)

局(室)区	参加手法	事業名	市民参加関連の取組の名称	対象者	実施回数	実施日数	平日夜	土日祝	参加者数等(応答率*)	傍聴者
まちづくり局	ワークショップ	都市景観形成推進事業	身近な景観を撮ってフォトブックをつくろう！武蔵小杉編	市内在住者・在勤者	1	1	-	○	18人	-
	市民会議	登戸地区土地区画整理事業	登戸土地区画整理事業まちづくり推進協議会	登戸土地区画整理事業まちづくり推進協議会委員(43人)	3	3	-	-	43人	-
	アンケート	建築物防災対策事業	耐震改修助成制度認知度調査アンケート	無作為抽出	1	16	-	-	200件	-
	その他	建築開発指導審査事務	建築基準法第48条第14項に基づく意見聴取会(北部斎苑)	計画敷地境界から50mにかかる街区内の建物所有者又は占有者	1	1	○	-	0人	-
	その他	建築開発指導審査事務	建築基準法第48条第14項に基づく意見聴取会(生田緑地農機具倉庫)	計画敷地境界から50mにかかる街区内の建物所有者又は占有者	1	1	○	-	0人	-
	その他	建築開発指導審査事務	建築基準法第48条第14項に基づく意見聴取会(中学校南部給食センター)	計画敷地境界から50mにかかる街区内の建物所有者又は占有者	1	1	○	-	0人	-
建設緑政局	公聴会・住民説明会	JR南武線連続立体交差事業	JR南武線連続立体交差事業に伴う都市計画道路矢向鹿島田線ほかの測量説明会	都市計画道路矢向鹿島田線ほか沿線の市民	3	2	○	-	154人	-
	市民会議	生田緑地調整事業	生田緑地マネジメント会議	生田緑地マネジメント会議委員	20	20	○	○	52人	-
	公聴会・住民説明会	等々力緑地再編整備事業	等々力緑地周辺4町内会幹事会	等々力緑地の周辺4町内会(等々力、小杉陣屋町2丁目、小杉御殿町1丁目、宮内)の町内会長及び代表者2-3名	2	2	○	-	16人	-
	市民会議	河川管理	二ヶ領用水総合基本計画推進会議	二ヶ領用水運営委員代表者	1	1	-	-	7人	-
	市民会議	河川管理	二ヶ領用水総合基本計画推進会議 運営会議	二ヶ領用水運営委員(二ヶ領用水にて市民活動等を行っている関連町会、市民団体、専門家)	1	1	-	-	12人	-
	その他	河川管理	河川愛護ボランティア制度意見交換会	河川愛護ボランティア制度に参加する市民団体	1	1	-	-	不明	-
川崎区役所	アンケート	広報に関する業務	川崎区区民アンケート	区内在住18歳以上男女2,000人	1	-	-	-	900件(応答率45%)	-
中原区役所	その他	地域コミュニティ活性化推進事業(中原区)	なかはらメディアネットワーク「情報発信交流会」	商店街や地域の情報発信者など	1	1	-	○	不明	-
	シンポジウム・フォーラム	地域課題対応その他事業(高津区)	「エコシティたかつ」推進フォーラム	-	1	1	-	○	約150人	-

* 応答率・・・無作為抽出により対象者を選定した場合における参加へ応諾いただいた方の割合のことをいう。
例えば参加手法が、アンケートであれば総標本数に対する有効回答数の割合を示す。

平成27年度 参加に関連する取組状況(局別)

局(室)区	参加手法	事業名	市民参加関連の取組の名称	対象者	実施回数	実施日数	平日夜	土日祝	参加者数等(応答率*)	傍聴者
高津区役所	ワークショップ	地域課題対応その他事業(高津区)	高津区ふるさとアーカイブ事業ワークショップ	条件なし、先着20名	1	1	-	○	13人	-
	ワークショップ	地域課題対応その他事業(高津区)	たかつ水と緑の探検隊	条件なし、先着20名	1	1	-	○	13人	-
	ワークショップ	地域課題対応その他事業(高津区)	たかつ生きもの探検隊	小学3～4年生、保護者同伴、先着20名	1	1	-	○	22人	-
	ワークショップ	地域資源活用事業	高津のさんぼみちワークショップ	-	1	1	-	○	22人	-
宮前区役所	意見・アイデア等の募集	区役所サービス向上事業(宮前区)	窓口アンケート	区役所来庁者	-	-	-	-	不明	-
	アンケート	区地域福祉計画、医務・薬務、団体及び委員会関連業務	見守り活動事例集	宮前区内の町内会長及び高齢者見守り活動を行っている活動団体に送付	1	-	-	-	不明	-
	ワークショップ	区地域福祉計画、医務・薬務、団体及び委員会関連業務	地域のまなざしづくりを目指して	区内民生委員。町内会長に案内送付したが、どなたでも	1	1	-	-	33人	-
	シンポジウム・フォーラム	地域福祉・健康づくり事業(宮前区)	これからも生き生き暮らしていきたい、このまちで～地域包括ケアシステムの構築に向けて、今私たちができること～	宮前区にお住まいの方、地域活動に関心のある方 町内会・自治会関係者、民生委員・児童委員、主任児童委員 まちづくり推進会議委員、医療・介護・障害・こども分野に関わる事業者、自主活動団体等	1	1	-	○	138人	-
	アンケート	宮前区次世代まちづくり事業	宮前区次世代まちづくり事業調査	区民	1	1	-	-	125件(応答率28.3%)	-
多摩区役所	その他	高齢者在宅支援業務(保健・福祉)	認知症サポーター養成講座(市民向け)	応募された市民	1	1	-	-	80人	-
交通局	アンケート	市バスサービスポリシーの実践	市バスお客様アンケート調査	市バスをご利用のお客様(各営業所・乗車券発売所での配布、バス車内吊り、主要駅駅頭での直接配布、区役所・市民館等での配布、市民祭りで配布)	1	-	-	-	1606件	-
	アンケート	川崎病院の運営	患者満足度調査	川崎病院の患者である男女	2	-	-	-	入院381件(回答率84.7%) 外来291件(回答率83.1%)	-

* 応答率・・・無作為抽出により対象者を選定した場合における参加へ応諾いただいた方の割合のことをいう。
 例えば参加手法が、アンケートであれば総標本数に対する有効回答数の割合を示す。

平成27年度 参加に関連する取組状況(局別)

局(室)区	参加手法	事業名	市民参加関連の取組の名称	対象者	実施回数	実施日数	平日夜	土日祝	参加者数等(応答率*)	傍聴者
病院局	市政モニター	川崎病院の運営	川崎市立川崎病院モニター会議	川崎市在住の満20歳以上の川崎病院の患者若しくはその家族又は川崎病院ボランティアの男女	1	1	-	-	4名	傍聴不可
	アンケート	井田病院の運営	患者満足度調査	井田病院の患者である男女	2	-	-	-	不明	-
	市政モニター	井田病院の運営	川崎市立井田病院モニター会議	川崎市在住の満20歳以上の井田病院の患者若しくはその家族又は井田病院ボランティアの男女	0	0	-	-	9人	傍聴不可
消防局	その他	消防団員の確保対策事業	消防団に興味のある方募集	市内在住・在勤・在学者	1	1	-	-	51人	-
	その他	消防団員の確保対策事業	地域を守る消防団について	市民	1	1	-	○	350人	-
	ワークショップ	消防広報事業	「みんなが消防士」事業	市内小学校	-	-	-	-	10548人(102校)	-
	ワークショップ	消防広報事業	「地域防災スクール」事業	市内中学校・高校	-	-	-	-	7678人(30校)	-
	アンケート	火災予防に関する業務	住宅防火訪問	無作為抽出した、市内在住65歳以上男女1,560世帯	1	-	-	○	847件(応答率54.3%)	-
	オープンハウス	火災等予防業務(川崎消防署)	川崎消防署オープンハウス	市内在住の小学生以下と保護者	2	2	-	○	不明	50人
	アンケート	火災予防に関する業務	住宅用火災警報器設置率調査	無作為抽出した、市内1,238世帯	1	-	-	○	1193件(応答率96.4%)	-
	オープンハウス	火災等予防業務(宮前消防署)	防災フェア	特になし	1	1	-	-	不明	-
	ワークショップ	災害活動業務(第1課・第2課)	夏休みチビっ子消防士一日体験	区内の小学生と保護者	1	1	-	-	20人	16人
	オープンハウス	救急活動業務(第1課・第2課)	「救急の日」街頭広報	区民全般	1	1	-	-	不明	100人程度
	オープンハウス	火災等予防業務	多摩消防フェア2015	区民全般	1	1	-	○	不明	100人程度
グループインタビュー	火災等予防業務(麻生消防署)	防火防止教室	麻生区民	2	2	-	-	不明	-	

* 応答率・・・無作為抽出により対象者を選定した場合における参加へ応諾いただいた方の割合のことをいう。
 例えば参加手法が、アンケートであれば総標本数に対する有効回答数の割合を示す。

平成27年度 参加に関連する取組状況(局別)

局(室)区	参加手法	事業名	市民参加関連の取組の名称	対象者	実施回数	実施日数	平日夜	土日祝	参加者数等(応答率*)	傍聴者
	オープンハウス	火災等予防業務 (麻生消防署)	消防フェア	麻生区民	2	2	-	-	不明	-
	オープンハウス	火災等予防業務 (宮前消防署)	消防フェア	区民全般	1	1	-	-	不明	-
教育委員会事務局	その他	教育施策の企画・立案事務	川崎市教育改革推進会議	学識経験者4名、市民代表4名	4	4	○	-	13人	10人
	その他	社会教育振興事業	平和・人権学習、男女平等推進学習、表現・舞台活動支援事業	関心のある市民等	企画内容による	企画内容による	企画内容による	企画内容による	不明	-
	その他	社会教育振興事業	市民自主学級。市民自主企画事業	提案する館のある区内に活動する拠点がある市民学習グループ等	企画内容による	企画内容による	企画内容による	企画内容による	不明	-
	アンケート	日本民家園の管理運営	来園者アンケート	来園者	1	-	-	-	不明	-
	その他	青少年科学館の管理運営	市民公募委員も含む附属機関の会議開催	市民委員として選任された方	4	4	-	-	10人	10人
	その他	青少年科学館の管理運営	市民公募委員も含む附属機関の会議開催	市民委員として選任された方	4	4	-	-	10人	10人
選挙管理委員会事務局	アンケート	選挙執行事務	選挙に関する意識調査	市内在住の有権者から無作為に3,000標本	1	-	-	-	1,384件(応答率46.1%)	-